

# えびはら 一男 後援会会報

(鹿沼市議会議員えびはら一男レポート)

第 13 号(通算 21 号)

平成 23 年 6 月 25 日

連絡先 090-3149-3493

内部資料

平成 23 年 6 月 8 日(水)定例会において、午前 10 時より 1 時間 45 分間、議案質疑と一般質問を行いました。定例会において、議案質疑を行ったのはえびはら一男市議会議員ただ 1 人でした。最終日(16 日)に鹿沼市農業委員会委員にえびはら一男は推薦されました。農業委員としての役割を自覚し活動していきます。

## 主な議案質疑の内容

- ① 加蘇地区の「菜園付き住宅」19 区画のうち 14 区画の売払い収入は 80,495,000 円でした。事業費(用地取得、設計調査、工事、PR 活動等)は 191,360,000 円で、市の財源から持出しは 1 億円以上です。
- ② 22 年度の堆肥化センターで生産した堆肥の売払い収入は 7,330,677 円で当初の見込み額 18,762,600 円の 40%程でした。
- ③ 黒川終末処理場再構築工事委託に関する協定その 3 は、管理棟の再構築工事で日本下水道事業団と 10 億 7,520 万円を随意契約(業者指定契約)するものです。財源構成は、国からの補助が 48%、下水道事業債が 47%、市費が 5%です。



交通安全協会栗野支部長に就任しました。御協力をお願いします。

## 主な一般質問の内容

### ① 防災行政無線について

#### ▶ えびはら一男の質問

3 月 11(金)の大地震の時、防災行政無線が故障しており、栗野地域(旧栗野町)の市民に警報を発することができなかった。雑音の入らない、聞き取り易い放送内容、時刻を知らせるチャイムの発信を市民は望んでいます。3 ヶ月の長期にわたる不具合の要因と対策について、伺います。

#### ▶ 答弁

防災行政無線の維持・管理には年間 1,491,250 円(電波利用料 26,250 円、保守委託料 1,449,000 円、土地借上料 16,000 円)が必要な経費となっている。また、3 年に一度の屋外子局蓄電池交換費用が 1,648,500 円、5 年に一度の定期検査手数料 267,885 円が必要です。故障原因の特定が 1 ヶ月できず、その後、基地局の電波発信直前のトーン

信号の出力レベルが低いことが判明しましたが、改善するための部品の製造は中止されており、代替品を特別注文し、部品の完成まで 2 ヶ月を要しました。(今回の修理費は 511,350 円です。)

▶ えびはら一男の再質問



「防災行政無線のデジタル化」について、近くでは「佐野市」が実施しています。葛生町で設置されていた防災行政無線を佐野市全体に拡張し旧田沼町も含め、248本のハンザマスト(屋外拡声機)と個別の受信機250本を設置し、スピーカーの更新も実施したそうです。移動系の防災無線の併用と合わせて“最低の予算で最高の効果”ができるように努め、事業費5億円余りの財源は合併特例債を適用したそうです。

平成24年度からの第6次総合計画では、佐野市のみでなく他市の事業内容を参考として、単に栗野地域(旧栗野町)の施設として捉え、検討するのではなく、多角的にとらえた事業の設定、進捗を考えて頂きたい。

▶ 答弁

今後、鹿沼市全域を防災行政無線で整備することについて、同報系防災行政無線(各地区への放送が可能)、移動系防災行政無線(市内各所との通話が可能)を含めて調査・研究します。

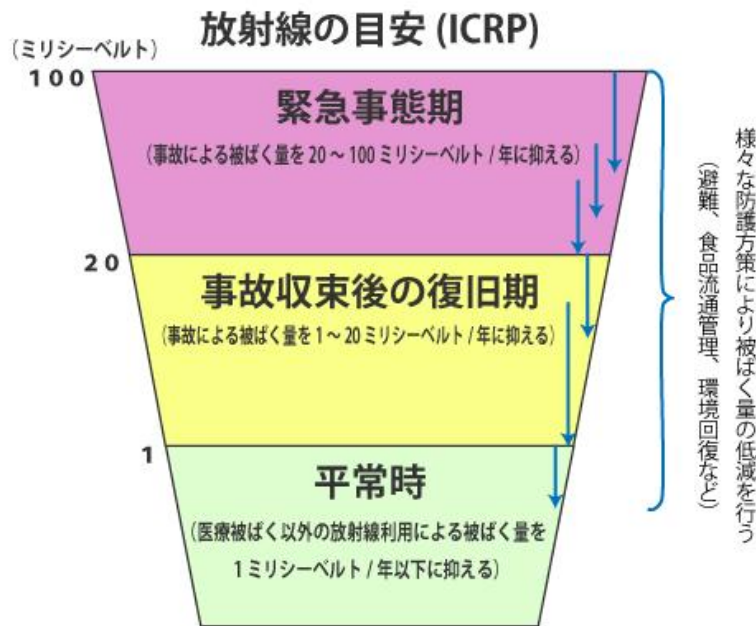
② 福島原子力発電所事故・放射線から市民を守ることについて

▶ えびはら一男の質問

福島第一原子力発電所は、繰り返された水素爆発、3基の炉心溶融(メルトダウン)、圧力容器、格納容器の破損、放射能の大量放出、高濃度汚染水の発生など、福島原発で漏れた放射線量は、一説によると、これまでなんと72京ベクレル、1の後に0が16個並ぶ通常では使用しない桁のレベルである、ということです。

4基もの原発が同時に事故を起こし、チェルノブイリ原発事故に並ぶレベル7は、これ以上がない最悪のレベルであり、特に福島原発事故がもたらす放射線災害は、これから20年、30年、あるいは100年単位で続くかもしれない状況の深刻さが伝わるにつれ、市民の不安は大変増大しています。鹿沼市では、生茶葉から890ベクレルの放射性セシウムが検出され、出荷が制限されています。これから、育っていく子供への影響が心配です。

参考



(ICRP とは国際放射線防護委員会)

※小中学校の校庭で検出される放射線量について

文科省は4月、校庭の利用制限の基準を毎時3.8マイクロシーベルト、年間換算で20ミリシーベルトと通知しておりました。政府が計画的避難区域や校庭の活動制限の基準に採用している「年間20ミリシーベルト」という被爆線量について、専門家から「内部被爆や子供への影響を考慮していない」との批判が相次いでおりました。5月27日に文科省は、児童生徒が学校内で受ける線量に関し「年間1ミリシーベルト以下をめざす」との目標を明示しました。福島県内の小中学校の校庭で、毎時1マイクロシーベルト以上の放射線が測定された場合、表土を除去する工事費を国が補助すると発表があったため、毎時3.8マイクロシーベルトで「安全宣言」を出していた栃木県は、前提が揺らいだ格好になりました。

栃木県で5月13日～19日に実施した放射線量の調査では、1時間当りの空間放射線量が1マイクロシーベルト以上となった栃木県内の学校、幼稚園、保育所は、那須塩原市、那須町で多くあり、外遊びの時間や砂遊びを制限している園があるようです。また、6日～7日の追跡調査では、1マイクロシーベルト以上であった小中高校、幼稚園、保育所など31箇所が15箇所に減少し、放射線量も減少しているようです。

鹿沼市では、放射線の目安として、事故収束後の復旧期の目安である年間1ミリシーベルト～20ミリシーベルトのどの放射線量の値を目安とし、子供を放射線から守るか、伺います。

▶ 答弁

文部科学省の指導に基づき年間20ミリシーベルトとしている。ただ文科省は福島県内に限り年間1ミリシーベルトを目標とし、それ以上の値を示す校庭の土の入れ替えを国の費用で行っている。これはある意味でダブルスタンダード(二重基準)であり、現場

は戸惑っています。今日の新聞(6月8日)によれば県、国に対し明確な基準を出すよう求めており、我々もその判断に注目しています。

▶ えびはら一男の要望発言

鹿沼市は、サーベイメータ 1 機で大気中の放射線量測定を始めた。放射線量に対する市民の不安に応える意味から、携帯用放射線測定器を必要程度用意し、市民が測定を希望する場所を測定し、公表する体制を整えていただきたい。



(サーベイメータ)

③ 登下校時の安全確保について

▶ えびはら一男の質問

4月18日縦山町の国道293号で登校中の北押原小学校の児童6人がクレーン車にはねられ死亡した事故が発生しました。なんとも痛々しい事故であります。ご遺族の皆様心痛を察し、哀悼の意を表し、お亡くなりになりました児童の皆様のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

私たちは、登下校時の児童・生徒の安全確保にさらに努めなければなりません。安全安心な学校づくりは、学校、保護者、地域、関係行政機関が連携・協力して継続して進めていくことです。

安全安心な登下校を確保するため、板名・日渡路地区児童のスクールバス利用については、保護者、学校、地区の方々が話し合って結論を導いていただきたいと思います。

▶ 答弁

過去5年間で登下校時の児童生徒の交通事故は15件で、中学生の自転車に関する事故が多くなっています。

要望のある栗野地区のスクールバス利用地域拡大は、PTA、地区、学校でよく話合っ、結論を導きたい。

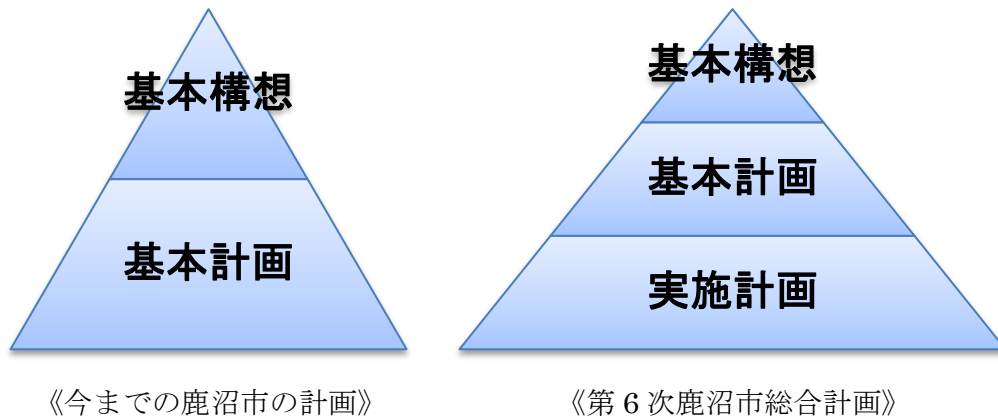
④ 第6次総合計画基本構想(素案)における実施計画の位置付け及び実施計画の内容について

▶ えびはら一男の質問

鹿沼市の総合計画基本構想において始めて実施計画の位置付けがなされました。従来の鹿沼市の総合計画ですと、10年間の基本構想、5か年間毎の基本計画のみで、栃木県内の他の13市が定めている実施計画の位置付けがなされていませんでした。

実施計画の位置付けについては、わたしが鹿沼市議会議員になって以来、本会議で取り上げ、議論し、何度も主張してきたことです。第6次総合計画基本構想素案に実施計画が明記されことを、えびはら一男は大変高く評価しています。

参考図



実施計画の内容について、第6次鹿沼市総合計画基本構想の素案では、「基本計画に掲げた施策を効率的に実現するため、年度ごとの行財政計画として実施計画を策定し、行政評価制度を実施しながら総合計画の着実な推進を図る」

鹿沼市以外の13市は、「実施計画は、基本計画に掲げた主要な施策などを効果的に実現するための具体的事業などを財源の裏付けとともに明らかにし、ローリング方式により毎年度見直しを行い、予算編成の指針とする。」のように定めているのが大方です。

従って、鹿沼市以外の13市では、予算編成の指針となった実施計画と次年度の予算(案)が年度内に示され、より判りやすい明確な市財政の情報公開がなされるということになります。

鹿沼市では、実施計画の公表を5月中旬以降に行い、また公表される内容も単年度1年間のみであり、複数年度を表示し市民に理解を求めている他市とは大きな違いがあります。

鹿沼市の第6次総合計画基本構想(素案)に示された実施計画の公表時期と公表内容について、伺います。

▶ 答弁

実施計画は財源的な裏付けとセットで、次年度の予算編成を審議する3月議会を終了しないと明らかにできないが、出来るだけ早く市民の前に公表していく。複数年度とした場合、多少の余裕を持って知らせることができるが、予算額が確定しないと難しい。他市の実施計画を参考にして検討したい。

⑤ 平成33年度の鹿沼市推計人口を97,000人としたことについて

▶ えびはら一男の質問

平成18年に粟野町は、鹿沼市と合併しました。合併後10年たった平成27年の人口は108,700と予想されていましたが。少子高齢化の進展が叫ばれている中で、合併時104,000人余の人口は、鹿沼市と合併すれば、人口が5,000人近く増えていくという見立てでした。

19年からの「第5次総合計画」では、全国的な人口減少に対処するために、企業誘致を強力に進めるほか、各種の雇用対策や定住化対策、中山間地域の活性化対策、さらには、少子化対策としての第3子対策等に取り組み、人口増を図っていくとし、平成28年の人口を105,300人と見通していました。

「第6次総合計画基本構想(素案)」では平成33年の推計人口を97,000人としています。10万都市鹿沼と、9万何千人鹿沼市では、イメージの違いが感じられます。

従来の総合計画が、大きな夢を描き過ぎていたということは否めないとしても、鹿沼市の人口10万人を維持する気構えと、それを支える計画と施策の展開を図り、鹿沼市の人口10万人の維持は目指すべきだと考えます。

▶ 答弁

今までの計画は人口が右肩上がりの計画で、政策的に人口増加を図る政策人口を加味した手法を取っている。人口減少時代に突入し政策人口を目標とした場合、道路・上下水道等の都市基盤の整備をしていく中で、過大な投資につながる恐れがあり市民の理解は得られない。社会経済情勢を見極める中でより実態に近い推計人口とした。

参考

(表)人口・世帯数の推移

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成28年	平成33年
総人口	101,098	104,019	104,764	104,148	102,357	100,100	97,000
年少人口 (14歳以下)	19,800 (19.6)	17,999 (17.3)	16,607 (15.9)	15,024 (14.4)		12,010 (12.0)	10,770 (11.1)
生産年齢人口	67,122 (66.4)	68,783 (66.1)	68,338 (65.2)	67,206 (64.6)		60,360 (60.3)	56,460 (58.2)
老年人口 (65歳以上)	14,168 (14.0)	17,237 (16.6)	19,745 (18.8)	21,890 (21.0)		27,730 (27.7)	29,770 (30.7)
世帯数	27,886	30,571	32,291	33,387	34,943	36,670	37,450
一世帯当り人数	3.63	3.40	3.24	3.08	2.93	2.73	2.59

鹿沼市議会議員の報酬について

私(えびはら一男)は、鹿沼市議会議員として、

報酬年額 6,836,550 円

共済費の負担分として 831,600 円

合計 年額 7,668,150 円

を市より負担していただき議員として活動しています。

その他、政務調査費として議員一人当り年額336,000円交付されています。これは会派の活動費として交付されるものであり、私の所属する会派の20年、21年の実績は、

一議員あたり 20 万円以下でした。

政務調査費の収支状況は、鹿沼市のホームページでも公開されています。

#### 参考

議員報酬支給明細書（議員年金制度は廃止）

報酬	法定控除		#REF!								控除額計	差引支給額
	所得税	共済掛金	議員クラブ	野球クラブ	団体定期保	除会派会費	ゴルフクラブ	団体補償保	除地区労費	森林・林業活性化議員連盟		
420,000	92,000	0	3,000			5,000	2,000				102,000	318,000

議員には次のような仕事があります。

- 年 4 回(3、6、9、12 月)の定例議会（会期は 15 日程度）
- 一般質問、議案質疑等の原稿作成
- 年 2 回程度の臨時議会（会期は 1 日程度）
- 年 2 回程度の委員会視察
- 年 2 回程度の会派視察
- 議会選出委員としての仕事
- 各種イベントの来賓として出席
- 各種団体の集会に会員として出席
- 市民からの相談事に対処
- その他自主的な政治活動

年間おおよそ 165 日位の活動日数です。参考とする類似団体(10 万人規模の市)の最高/最低額は 460,000～312,000 円です。

宇都宮市議会は議員報酬を削減し、真岡市議会では議員報酬の 2 割削減を決めました。

社会情勢の大きな変化と鹿沼市財政の厳しさ、議会の批判に応じて、議会人自らが議論し決めていく問題であると認識しています。

### えびはら一男は、議員報酬の減額を主張しています。

#### 鹿沼市議会基本条例の制定について

より市民に開かれた議会を目指し、議会の根本を定めた「鹿沼市議会基本条例」は、当初 6 月定例会の最終日(16 日)に提出される予定でしたが、再度特別委員会で検討し、細部を調整し次の議会で審議されることになりました。

条例の大きな目的の 1 つは、議会の役割を明確にし、改革の方向性を明文化することです。他市に大きく遅れることのないように、活発な議論を展開し、「議会基本条例調査特別委員会」の委員として制定に向けて引続き努めていきます。